

東海3県の経済見通し（年央改定・試算）について

2017年8月までの最新の経済情勢を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2017年度、2018年度の東海3県（岐阜県、愛知県、三重県）の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2017年度（年央改定）

景気は、消費の着実な拡大と輸出の堅調な増加で、緩やかな回復が続き、前年度比+2.0%

前回経済見通しとの比較では、企業の2017年度設備投資計画の上方修正と、世界経済の足元での堅調さを受けて、成長率を+0.1ポイント上方修正した。

世界経済が堅調に推移する中、円相場が円安傾向で推移することもあり、輸出の堅調な増加と企業業績の改善により、生産や設備投資の着実な増加が見込まれる。

家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善が引き続き見込まれることから、個人消費はプラスに寄与することが見込まれる。

その結果、東海3県の実質経済成長率は、前年度比+2.0%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.7%ポイント、+0.6%ポイント、外需等が+0.6%ポイントと、民間需要、外需ともに成長に寄与する。

2018年度（年央試算）

景気は、消費の更なる拡大と世界経済の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.8%

世界経済が堅調に推移する中、企業部門では、引き続き輸出や生産が増加していくことが見込まれる。

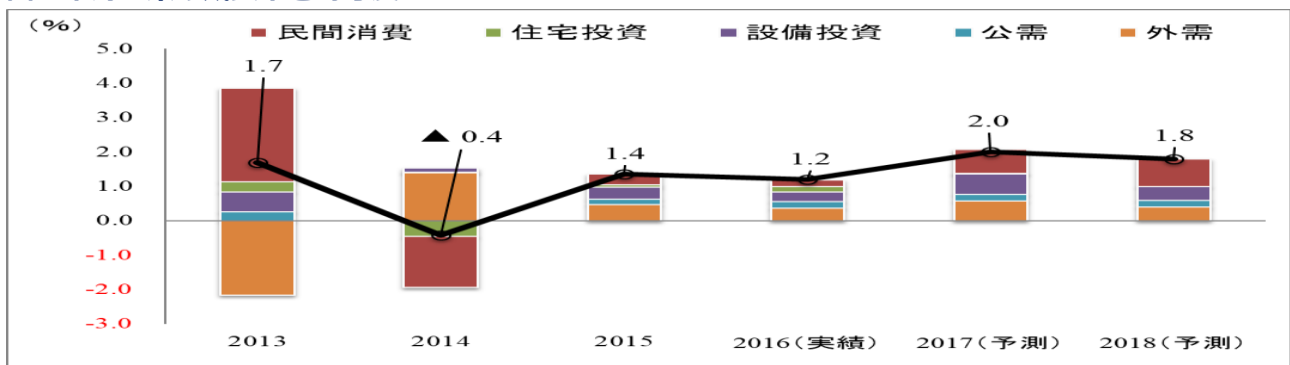
家計部門では、所得環境が緩やかに改善していくことから、個人消費の伸び率が拡大することが見込まれる。

世界経済の成長率がわずかに低下することが見込まれることなどから、民間企業設備と外需の寄与がやや低下することが見込まれる。

その結果、東海3県の実質経済成長率は、前年度比+1.8%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.8%ポイント、+0.4%ポイント、外需等が+0.4%ポイントと、2017年度と比べると、民間企業設備と外需等がやや減速するが、引き続き、民間需要、外需ともに成長に寄与する。

なお、①欧米の経済政策等が国際金融市場等に与える影響、②地政学リスク、③中国経済の下振れリスク、④企業部門における人手不足の深刻化、などが懸念材料として挙げられる。

図 東海3県の成長率と寄与度



計数表

※ 表中の「前回」は2017年2月2日公表の経済見通し

	東海3県（固定基準年方式、2005年基準）					【参考】全国（内閣府推計）		
	2016年度 （実績推計）		2017年度 （予測）		2018年度 （予測）	2016年度 （実績）	2017年度 （予測）	2018年度 （予測）
	前回	今回	前回	今回				
実質域内総支出	1.2	1.2	1.9	2.0	1.8	1.2	1.5	1.4
（変化率（%）、括弧内は寄与度）								
民間最終消費支出	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	1.3 (0.7)	1.3 (0.7)	1.4 (0.8)	0.6	0.9	1.1
民間住宅	5.7 (0.1)	5.7 (0.1)	0.5 (0.0)	0.5 (0.0)	0.5 (0.0)	6.3	0.8	1.3
民間企業設備	1.9 (0.3)	1.9 (0.3)	3.4 (0.5)	3.8 (0.6)	2.2 (0.4)	2.5	3.6	3.6
公需	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	
外需等	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.8)	(0.2)	(0.2)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

なお、2018年度については、予算内容が未定のため、
足元の数値で一定としている。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

（注4）今回から、参考値として、実質域内総生産（連鎖方式、2005年基準）の見通しも公表する。

ただし、県民経済計算では、支出側系列については、連鎖方式では推計していないため、本見通しも総生産のみとする。

【参考】東海3県（連鎖方式、2005年基準）

	2016	2017	2018
実質域内総生産	1.4	2.3	2.1

【前提】

1. 世界 GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2016年度		2017年度		2018年度
	前回	今回	前回	今回	今回
世界 GDP（日本除く）の実質 成長率（%）	2.8	3.0	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	79.6	79.9	76.0	76.9	76.8
円/ドル	109.0	108.4	116.0	112.1	112.4
円/人民元	16.2	16.1	16.8	16.5	16.6
原油輸入価格（ドル/バレル）	46.0	47.3	52.9	52.5	52.2

（注1）世界 GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの、先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、経済分析・応用チーム（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp